

## 会 議 録

会議名 (審議会等名)		相模原市地球温暖化対策推進会議		
事務局 (担当課)		ゼロカーボン推進課 電話042-769-8240 (直通)		
開催日時		令和5年1月13日(金) 午前10時から12時		
開催場所		オンライン会議(相模原市役所本館2階 第1特別会議室)		
出席者	委員	8人(別紙のとおり)		
	その他			
	事務局	7人(脱炭素社会・資源循環推進担当部長、ゼロカーボン推進課長、他5人)		
公開の可否		<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可 <input type="checkbox"/> 一部不可	傍聴者数	1人
公開不可・一部不可の場合は、その理由				
<u>議 題</u>		1 開会 2 議題 (1) 相模原市地球温暖化対策計画の改定について 3 その他 4 閉会		

## 議 事 の 要 旨

主な内容は次のとおり。

### 1 開会

定足数の確認の上、開会した。

### 2 議題

#### (1) 相模原市地球温暖化対策計画の改定について

相模原市地球温暖化対策計画の改定について「資料1」「資料2」を基に、その内容が事務局から説明を行った。

#### (甲斐田委員)

資料1・32番の「コンポスト」と「ミニキエーロ」についてどのくらいの補助がされているか具体的に教えてほしい。

また、22番のペットボトルの削減について変更なしとなっているが、今以上に減らすために具体的に何かをやって欲しいということだと思う。例えば、市役所や公民館に自動販売機を置かない、数を減らすなど相模原市が率先してやると良いと思う。ここに含まれているということでは全然進まない。

#### (事務局)

家庭から排出される生ごみの減量化・資源化対策ということで、生ごみ処理容器購入設置の助成の実績は、令和3年度の実績としては169件で、内容については一台につき購入金額の1/2以内・限度額3万円ということで行っている。

2点目については、3Rという言葉はよく聞かれるが、相模原市ではペットボトルの排出や不要なゴミを出さないという「排出抑制」という取組みも加えて「4R」という形で進めていたこともあり、資料1に示す回答とさせていただいた。

#### (甲斐田委員)

コンポスト等々の補助件数の合計169件というのは全家庭からするとわずかである。「コンポスト」と「ミニキエーロ」それぞれの内訳を知りたい。

#### (事務局)

コンポスト化容器というくくりで58件。電動式生ごみ処理機とが111件。

#### (井上委員)

資料1・17番で「地区計画における緑化の方針に基づき」とあるが、区画整理は都市計画法に則ってやっているなので、緑地率は決まっているがそれ以上という

ことで良いか。

また、「公園・緑地の必要量を確保していくとともに」ということは、法で定められたものよりも緑化率を高めるという解釈で良いのか。緑化率は確か 3%でそれ以上に努力して行くという方向が見えないので、緑化率を上げていく方向性をしっかりと謳って努力をしていただきたい。

もう 1 点は、先ほどのペットボトルだが、100%再生利用している企業もあるため、そういうところと契約できないか。処理をするというよりも再利用を図っていくと言う形の方向性の言い回しができないかと思っている。

#### (田中会長)

1 点目は既定の緑地率よりも高い緑地率を目標に掲げて進めるということか。回答では規定の緑化率で進めるという意味にもとられるので、できれば基準以上のものに進めてほしい、というのが発言の意図と思われる。

2 点目はペットボトルについてきちんと回収・再処理している会社があるので、そういうものを使ってもっと積極的な取組ができないか。そんな趣旨の発言かと思う。

#### (事務局)

行政で進めている緑化や緑被率の考え方について、大規模開発だけにかかわらず、行政の場合は基準に上乘せして緑化・緑被を進めるという方針がある。例えば緑地が 10%であれば公共の場合は 20%にする。緑被も 20%であれば 30%にするという考え方があるので、この大規模開発についてもそれを下回ることはありえないということで進めて行くという考え方である。

2 点目のペットボトルについては、ペットボトルを全部回収するという考え方のもとで進めており、既にそういう取組をしている企業もある。例えば、コンビニやペットボトル飲料の大手メーカー等でそういう動きが出てきているので、そういうところを更に強化するという事で考えている。このような考え方については、ごみの減量化・資源化という中に書いているが、一般廃棄物処理基本計画では更に細かい内容になっているので、具体的なものを書き入れていきたいと考えている。

#### (甲斐田委員)

緑化の話は以前もしたが 20 年前に数値が決まったと聞いており、今も変わらず改定されていないため、その数値を元にして計画を進められても、環境問題を喫緊の課題として扱っている中では緩いと思う。麻溝台の再開発に関しては緑地も本当にわずかである。既にできているところに緑を増やすことはなかなかでき

ないので、これからやる部分は緑を増やしていただきたい。

それから先ほどのペットボトルの問題、100%リサイクルするのは悪くはないが自販機を無くして行くことをやってもらいたい。マイボトルの促進というのも書いてあるが、自販機が無くなれば否が応でもマイボトルを持たざるを得ないので、その率直的な取組みとして市役所や公民館など公共施設から始めてはどうだろうか。それは節電にも繋がる取組である。

#### (木村委員)

市役所の中にどれだけの自販機があるのか。少なくとも公共施設のところの自販機を無くしていくことに私も大賛成である。エネルギーだけではなく、ごみの温床になってしまうので、まず最初は公共施設から自販機をなくすということを何か努力できないかと思う。

#### (増田委員)

資料1・24番にZ世代の意見をもっと政策に反映するようにと文章には入っているが、今はWEBで市民が政策立案ができるので、アイデア出しから市民が関わられるようなソフトウェアもある。先ほど出ていたペットボトルのことも若い世代はどう考えるかということも含め、意見を募る事ができたら面白いと思う。これはコーディネートすることが重要になってくるので、そういうことも含め、市民の声を政策に反映できるような形を作っていくことが実際にできる時代になっていると思うのでお願いしたい。

#### (前山委員)

自販機の件で、公共施設から自販機を撤去する方法も分からなくはないが、子育てをしている方たちはミルクを作るのに水が必要とか、お祭りの時期は逆に自販機がなくて子どもたちが熱中症になりかかっていたりしているので、公共施設から撤去してしまうのは、利便性の面から問題だと思う。自販機が混雑しているようなところは設置の台数を制限するという方法で良いと思うが、無くすのは時代に逆行していると思う。海外には自販機が無いところもあるが、日本に来たときに自販機がある事の利便性を感じている方も多い。今では、ジュース以外にたこ焼きやラーメンが買えたりするところもあり、外国人にも人気がある。食べてゴミを捨てるというデメリットもあるが、利便性の良さを追求して行く方が今の時代にあっているかと思う。

#### (田淵委員)

先ほどの24番の話だがZ世代に限らず、市の回答にあったように世代を問わ

ずというところが良いと思う。その中で、「気候市民会議」という厚木市で検討しているような無作為抽出で選ばれた市民が気候変動対策のことを考え、話し合う会議があるのでそれを検討してはどうか。運営上大変だが、我々の気候変動の専門家とかだけではなく、あまり関心がない方も呼んで基本的な情報を与えつつ、どういう風に未来を作っていくのかということを経験すれば変な方向にはいかないということと、市民の方に納得感を得て参加していただける。全国で気候市民会議がやられているので、検討をお願いしたい。

もう一点は 18 番の建築物の ZEH・ZEB の導入の義務化の文字を入れて欲しいという点について。気候変動対策のためには、まずは省エネからであり、省エネにより減った分は再生可能エネルギーを入れなくても良いので、二重のメリットになる。住宅メーカーは既に独自に ZEH・ZEB の基準を売りとして出しており、導入率に違いはあるが既にできている。このため、促進という言葉だけでなく、義務化を入れてほしい。直ちに義務化が難しいのであれば、2 年後に義務付けを目指し検討するなど、「義務化」を含めた文言を計画に入れて頂きたい。これは、施策効果が高いと考えていることから、例えば 2 年後に義務化するとどれだけ CO2 が減るのかを計算すれば、2030 年 50%削減というのをもっと高めることができるのではないか。なぜそれをやらないのか、躊躇されるのか疑問である。できない理由をもう一度説明いただきたい。

#### (香川委員)

資料 1・12 番で、前回申し上げたのは、2030 年に向けて低炭素の取組みもやっつけていかなければならない、という意味であり、もちろん電化の推進というのも一つの手段だが、燃料転換というのも一つの有効な手段であるという主旨。もし電化できなかつたり、天然ガス化できなかつたり、環境負荷が低いものに変えられなかった場合には、油自体を例えばバイオ燃料にするとか、そういうものでも低炭素化が図れることがあるので、そういう視点が取組に足りないのではないかという思いで話をした。今回の対応方針のところを見ると、一行目に最大限の省エネ化、これはその通りでボリュームを減らすことはやっつけていかなければならないし、その次は電化の推進、これは手段の一つ。低炭素化する為の手段の一つで電化も天然ガス化もバイオ燃料に変えるのもそうなので、ここについては電化の推進というより低炭素化の推進のイメージで話したつもりである。昨年度から出ているが、電化だけを推進していくという議論にはなっていないと思うので、対応方針の「電化の推進」というところは前回発言させていただいた主旨と違っている。この点に関しては、書きぶりを考えていただければと思う。

### (事務局)

ペットボトルについては、委員の中にも環境負荷と利便性の両側面から意見があったので両方の観点から再度検討させていただく。

気候市民会議については、厚木市でやられているという情報を頂きましたので、こちらについても今後検討していく。

義務化については、前回の推進会議の中でも一定のご説明と田中会長の補足説明をいただいた部分もあったと思うが、難しいという側面について資料1の対応方針に書かせて頂いたが、再度検討させていただく。

電化、低炭素についても再度検討させていただきたいと思う。

### (田中会長)

自販機のことを話題になったが、両面があって、環境負荷の面から見るとある程度抑制した方が良いと言う立場があり、ゴミ問題やエネルギー消費の問題などもある。他方で、一定程度それを利用している市民層があって、ある種の利便性・生活の質を失うことになるのではないかというご指摘もあり、非常に複雑で、かつ奥の深い問題かと思う。

無作為抽出によって若者・中高年・シニアと幅広い世代の意見を聞くという一つの手法として、気候市民会議のようなものがあるということだが、ご提案のとおりかと思う。実際に行うとなると準備が必要になるので直ちにとするのは難しいかもしれないが、できるだけ幅広い層の意見を聴取しながら計画や政策に反映していくということは大事なことだと思う。

燃料の表現の話はご指摘の通りかと思うので、前回・今回のご発言の趣旨と違っているかと思うので、回答内容について整理をしていただければと思う。

### (甲斐田委員)

資料1・23番の農業に関するところで、最近化学肥料も高騰し不足気味になっている中で、国がたい肥を積極的に活用しましょうと言い出して驚いた。それと関連するが、事務局の回答が全て後ろ向きに感じる。できることからやったら良いのではないか。

住宅に太陽光を設置することの義務化に関しても問題や難しさはあるが、東京都ではやっているのだから、東京を参考にどういったところに難しさがあるのかを考えながら、先ほど出たように2年後を目標に検討するなど、一歩前に出ることが読み取れない。それから、先ほど自販機の問題で利便性を追求した結果がこの地球温暖化ではないかと思う。ペットボトルではなく、マイボトルさえ持って歩けば熱中症にはならないと思う。

(木村委員)

今言われたように、コロナ禍で子どもたちが学校や幼稚園に行くのに必ずマイボトルを持っている生活が3年も続いているので、マイボトルを持参することは子供は慣れている。むしろ、それは大人ができないことではないか。ぜひ大人もそれを見習ってほしい。公共施設、市役所の中にいくつ自販機があって、どういう状況なのかというのをぜひ伺いたい。

(増田委員)

資料1・20番の「ウォーカブルなまちづくり」というウォーカブルという言葉をもっと分かりやすい言葉にしてほしい。

(事務局)

化学肥料については、所管する農政部局の方で、実際に聞いた農家の声を元に回答をしている。不耕起栽培をやるのは厳しいという声があったというところである。

義務化については、先ほども回答したとおり。

子ども達が学校に水筒を持参していることは承知しており、公共施設の自販機についても、事務局で確認しながら検討させていただく。

ウォーカブルという表現が横文字でわかりにくいところがあったので、分かりやすい表現がないか検討させていただきたいと思う。

(田中会長)

委員からの意見を、計画にどういう形で反映していくかということが重要。基本認識は現状のままでは温暖化対策が前に進まない、脱炭素社会が来ないという危機感から、今よりも市の内部、あるいは行政の仕組みや基準、施策をバージョンアップ、強化する方向性がまず必要ではないか。こういう問題認識があるので、計画の記載ぶりが今あるものを前提とはするものの、さらにそれがどういう形で改善・改良できるか。さらに脱炭素に向かって具体的な強化、そういう観点で委員の発言や指摘を受けて見直してほしいという趣旨かと思う。

他方で行政の立場に立つと、今まで積み上げてきた実績、施策、各主体間のバランス、あるいは市民の間の公平性という観点もあるので、にわかにあるところだけ強化していくとバランスを欠くことになるのが危惧される。義務化というと、一定程度市民の理解が得られるということを前提に、ある程度普及してくると施策の方向性が市民に認知され、受容されていくということになると思うが、それには時間が必要で、少し時間を頂きながらそういう方向に進めていくんだろものが事務局の考えだろう。早くしたほうが良いという意見もわかるが、一足飛

びに行かないというのが事務局の考え。

それからもう一つ、自販機の議論だが両論、二つの立場があるので先程ご提案があった気候市民会議でフラットな形で市民の皆さんの声を聞くということも大事かと思う。

#### (竹内委員)

資料 2・P. 25 のごみの適正な処理というところで、「施設への蒸気の供給や余剰電力の売電を引き続き行う」という記載があるが、せっかく余剰が出ているのに売電だけだと地域への貢献がないと思う。地域への利活用も含めて記載されたらどうか。

#### (井上委員)

資料 2・P. 26 の「取組の柱⑤いきいきとした森林の再生」ということで細かくいうと二種類になると思うが、森林経営管理法に基づくものと森林環境譲与税の違いはあると思うが、神奈川県の中で意欲能力という事業があり、条件にクリアできないと行政の指定が得られない。つまり、森林全体の管理をして行くには資格がないとできない。神奈川県の場合、年間 600m<sup>3</sup> 出さないといけない。これは神奈川県方式であるが、とにかくクリアしなければならないということで、森林組合としては規程量以上の材を出したが、実際、森林を整備していく中では個人や公共のものにしても、最終的には市の責任になる。実際に山を調べるにあたり面積等を熟知していないと山林整備はできない。

神奈川県の中で唯一、伊勢原か厚木市では既に全部山の持ち主をはじめ、広さも全部調べ終わっている。そこまで来てはじめて森林施業をどうやっていこうかということになるが、相模原市の場合は全然やっていない。だからバイオマス発電というが、現段階で量が足りていないので、調査そのものを先に進めてもらわないとできない。旧津久井町には森林政策課ができて、身近に感じるようにはなったが、予算も権限もなく全然できない。

#### (甲斐田委員)

余剰電力を地域に還元するというのは、直接電気を流すという意味か。

#### (竹内委員)

その通り。ネットワークを使う。

#### (田淵委員)

この計画の全体で5箇所ぐらいある。



1点目は資料2・P. 21の6番「地域新電力設置に向けた検討を行う」というところで、これは私が今活動している市民団体でも自治体が関与している新電力について、全国にアンケート調査を実施している。この結果、自治体新電力は電力供給だけではなく、社会課題の解決として高齢者の見守り等をやって、市民に信頼を得ているというところが細々とつながっている。相模原市が今検討を進めているスキームを教えて欲しい。東京電力とやるのか、それともパシフィックパワーのような新電力を検討されているのか、方針について教えてほしい。

2点目はP. 26の下「さがみはら津久井産材の利用拡大を推進する」とあるが「さがみはら産材」にしてはどうかと思う。津久井産しかなければ良いが、津久井というのを入れなくても良いのかと思う。

3点目はP. 28の38「市施設のZEB化」について、今後予定する新築事業なので、「ZEB Ready相当」はやめて全てZEBを目指してもらいたい。また、その1つ上の「電力の調達に係る環境配慮型入札制度の見直しを行う」ということだが、例えば、市庁舎が契約する電力を再現100%に切り替えていくのも良いが、同時にPPAというキーワードが出てきたが、市庁舎から離れたところの太陽光発電を直接買って再エネを導入することを検討していただきたい。メリットは、PPAで発電している方へのモチベーション・動機づけになり、再エネを増やすことにもなる。今の電力の価格が市場価格の高騰で高くなっているので、現時点ではPPAで契約した価格の方が安くなっている。デメリットとしては、長期契約をしなくてはいけないので、長期だが値段が安定しているというところを詰めていけばメリットの方が大きいのではないかと。

4点目はP. 32の第8章「真夏日1日あたりの熱中症による救急搬送者数」が目標年2030年で3.0人/日と減っているが本当に減るのか。温暖化が進み気温上がっていく中で、市の啓発・呼びかけで熱中症になる患者が少なくなるということの意味していると思うが、呼びかけで少なくなるのかどうかは疑問。

5点目はP. 36の「市における環境イベントの開催回数と環境学習の参加者数」だが、現状年（2019年）で416人のところを目標年2030年で500人では少ない。2030年には気候変動は日常的に会話されることになっているはずなので、その時点での市民の5%など根拠のある数字にしていただきたい。

#### (事務局)

竹内委員の意見について、余剰電力の地域への利活用を記載されたらどうかということについては、ご指摘の通りかと思う。

井上委員からの意見について、森林の再生で他市では本市よりも実態把握が進んでいるところがあるとの事だが、森林政策課と詰めながらここをやっ

ていきたいと思っている。今後も、より市内連携をとりながら進めていきたいと思うのでご理解頂きたい。

#### (事務局)

新電力の検討スキームについては、東京電力パワーグリッド（株）と「脱炭素社会の実現に関する連携協定」を結んでいるのでおり、この取組をきっかけとして、進めていきたいと考えている。ただ、前回の推進会議でも申したように、現在のエネルギー事情はなかなか厳しい部分もあり、現状の検討スキームは正直できてないため、今後進めたいと考えている。

「さがみはら津久井産材」の書き方について、市もブランド財として「さがみはら津久井産材」の利用促進を掲げているので、そういった書き方にしていると理解いただきたい。

市施設のZEB Readyだが、高い目標が掲げられていないという点はおっしゃる通りだと思う。市施設の管財部門とも調整をしたい。現実的な部分もあため、その部分についても調整したい。

PPAについては、田淵委員のおっしゃるように初期投資のところでのメリットと長期契約のデメリットのところ、こちらの記載について検討したい。

熱中症に関して呼びかけだけで2030年に減っているのかという点は、保健所の担当部局や環境省とも熱中症対策について会議をしている。熱中症としての対策は防災無線等で呼びかけているが、今後、厚労省と環境省との連携による見守り体制の構築や、熱中症対策について新たに国がどう考えるか環境省のホームページで公開される予定なので、市でも分析をし熱中症対策・適応策について取組んでいきたいと思う。また、目標数値が可能かどうかについてもリリースを見て検討したいと思う。

環境部門のイベントの回数について、もう少し蓋然性のある数字を示されたらどうかとのことだが、2030年実際どのような形になっているかということもあるが、根拠のある数字ということで再度検討したいと思う。

#### (甲斐田委員)

先日、昼休みの時間帯に市役所に行ったら真っ暗な中で、お弁当を食べたり、パソコンを操作していて驚いた。市役所ではかなり省エネを意識していると感じた。しかし、多くの市民はおそらく知らないと思う。それぐらいの意気込みで色々なことに関わっていただけたら進むと思う。

#### (田中会長)

公共施設の取組みの中に全体の温室効果ガスの削減目標が0%とあるが、公

共施設では電力消費やエネルギー消費、水の消費や市役所から出るごみの排出量などについて管理していると思うので、具体的目標を決めて2030年に向けて減らしていくという目標管理が大事になってくる。この温室効果ガス50%削減を裏付ける、全体目標の下に具体目標を置いて取り組んではどうか。

#### (事務局)

甲斐田委員のおっしゃった通り、窓口職場を除いて、我々も昼休みは消灯して過ごす取組をしている。その意気込みで進めていきたいと思う。

事務事業編については、市の率先行動として市がやっていかななくてはいけないので、具体的な目標を盛り込むような方向性で検討する。

#### (田中会長)

災害対策もそういう観点から、これから気候が激化してくる中で、市の施設のリスクがあるとすれば、それは利用者に対することもあるが、防災施設としての活用も大事な視点になると思う。

事務局に趣旨をもう一度確認すると、委員の方は現状のままではなかなか脱炭素社会の実現が困難になる。むしろ今よりも政策を変えて、基準を変えて、取組を拡大していくことが基本的な方向になるかと思う。その観点から発言が多々あったと思うので、発言を受けて、さらに強化可能なところは強化をしていく、また計画の表現上で検討するというものをさらに推進して行くとか、取組みをする・広げる・強化する方向での検討を改めてお願いしたいと思う。

#### (事務局)

今後のスケジュールについて、「資料3」を基に、事務局から説明を行った。

## 相模原市地球温暖化対策推進会議委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	田中 充	法政大学 名誉教授	会 長	出席
2	藤倉 まなみ	桜美林大学 リベラルアーツ学群 教授		欠席
3	安藤 義和	神奈川中央交通東(株)相模原営業所 所長		欠席
4	前山 善憲	一般社団法人相模原市商店連合会 副理事長		欠席
5	布施 昭愛	相模原商工会議所 理事 事務局長		欠席
6	竹内 信義	東京電力パワーグリッド(株) 相模原支社 次長		出席
7	香川 健	東京ガスネットワーク(株) 神奈川西支店 支店長		出席
8	長谷川 兌	相模原市自治会連合会 理事		欠席
9	木村 郁子	さがみはら消費者の会		出席
10	井上 義郎	さがみはら津久井郡森林組合 副組合長		出席
11	増田 和美	さがみはら地球温暖化対策協議会 対策部会	副会長	出席
12	甲斐田 博高	公募委員		出席
13	田淵 透	公募委員		出席